

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月27日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 田中 貢

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	48,406	4.2	732	21.0	559	26.2
13年 3月期	50,516	7.6	926	27.0	758	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	356	-	17.60	-	8.7	1.4	1.2
13年 3月期	59	65.7	2.67	-	1.2	1.9	1.5

(注) 持分法投資損益 14年3月期: - 百万円 13年3月期: - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期: 20,260,238 株 13年3月期: 22,362,504 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	38,522	4,083	10.6	201.61
13年 3月期	39,702	5,161	13.0	233.50

(注) 期末発行済株式数 14年3月期: 20,257,008 株 13年3月期: 22,106,850 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,677	303	802	7,176
13年 3月期	1,177	448	435	5,594

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

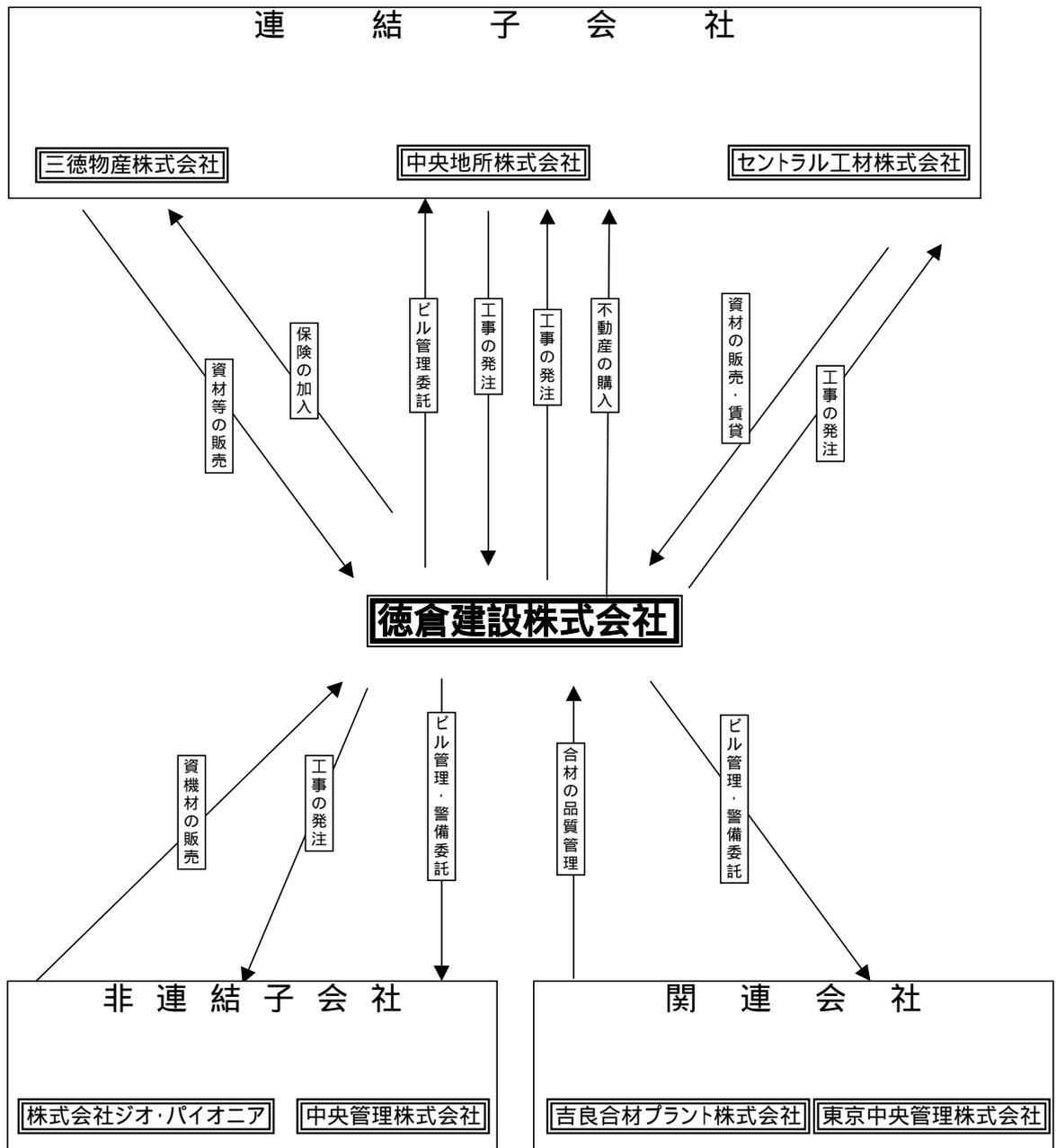
## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	100	60
通期	49,000	630	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 40銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 3社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「友愛」の社是のもと、市場の変化に対応すべく、強固な企業体質を構築するとともに「技術と経営に優れた企業」を目指して、「建設」という事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを経営の基本姿勢としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、可能な限り安定的な配当を維持して株主への利益還元をすることとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため、内部留保も充実したいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

2002年度からのリストラクチャリングを含めた新3ヶ年計画を策定し、営業面では顧客への総合的な提案能力を醸成し、民間営業の拡大・強化及びリフォーム・環境関連事業等成長分野の受注を拡大します。

工事面では確かな技術力による優良施工と徹底した原価管理により目標利益を確保し、管理面では更なる合理化とリスク管理の強化、資産の有効活用を図り、経費の削減・有利子負債の削減など財務体質を強化致します。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

受注環境の変化に対応するため、営業面では営業本部を官公庁営業を統括する第一営業本部と民間営業の第二営業本部の2本部制とします。

また、リフォーム・メンテナンス・小規模工事に対応する新会社を設立します。管理面では管理本部の審査部門を充実します。

### (5) 対処すべき課題

当面の主たる課題は、次のとおりであります。

1. 縮小する建設市場での受注の確保
2. 効率的な経営資源の配分による利益の向上
3. あらゆる面におけるリスク管理の強化

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、長引く不況から抜け出せず、月を追うごとに景気は悪化し、社会全体にデフレ現象が進行しました。個人消費の低迷、民間設備投資の減少、相次ぐ企業の破綻による信用不安及び株式市場の下落が続くなど、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

建設市場におきましては、公共工事は予算の縮減による減少が続き、民間工事においても景気後退の影響をうけて住宅投資、企業の国内建設投資共に回復せず、業界の再編・淘汰が不可避なものとなり、深刻な状況がおりつつあります。

このような情勢のもとで、当社グループは、第一線の現場重視のもと、総力をあげて受注及び工事利益の確保をはかり、合理化によるコストの削減に努めました。

しかしながら受注高は、453億44百万円(前期比10.5%減)、売上高は484億6百万円(前期比4.2%減)となりました。損益につきましては経常利益は5億59百万円(前期比26.2%減)となりました。特に当期純利益においては、保有株式の大幅な下落による評価損4億48百万円、さらに売掛債権4億47百万円について貸倒引当をするなど特別損失として、総額10億63百万円を計上した結果、3億56百万円の損失となりました。

なお、当社は事業用不動産の評価について「土地の再評価に関する法律」を適用し、公示価額に基づいて再評価いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金等の「売上債権の減少」「割引手形の増加」及び長期未払金等の「固定負債の増加」により、2,677百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」375百万円等により 303百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」等で 802百万円となりました。

これにより、当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は1,582百万円増加し7,176百万円となりました。

#### (2) 当期の利益配分

当社は、可能な限り安定的な配当を維持することとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため、内部留保も充実いたしたいと考えております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績に鑑み、年間 3円を予定しております。

#### (3) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、米国経済の復調や国内景気も底を打つ兆しがでてきたと言われておりますが、厳しい経営環境は変わらぬものと思われれます。とりわけ建設業界におきましては、公共事業の削減、民需の低迷もあり、市場の縮小が進み生き残りをかけた熾烈な競争が予想されます。

こうした状況のもと、当社は経営資源の再構築を行って総合的な競争力を強化してまいります。営業面におきましては官公需と民需それぞれ専任の2本部制による組織の強化をはかり、施工面におきましても土木・建築両本部の陣容を強化して技術・積算・提案能力の充実をはかってまいります。又グループとしても成長分野であるリフォーム市場へ進出し、総合力の強化もはかります。一方管理面におきましては更なる合理化、コストの削減、リスク管理の徹底、資産の効率運用をはかり、経営体質の強化に努め、業績の向上に邁進する所存であります。

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部		前 期		増減金額 千円
	当 期		前 期		
	平成14.3.31 金額	現在 構成比	平成13.3.31 金額	現在 構成比	
	千円	%	千円	%	
流動資産	28,467,465	73.9	30,367,665	76.5	1,900,200
現金及び預金	7,165,394		5,594,236		1,571,158
受取手形・完成工事未収入金	13,874,658		16,371,404		2,496,746
有価証券	160,607		138,637		21,970
販売用不動産	1,909,682		2,072,142		162,460
未成工事支出金	2,925,510		2,147,505		778,005
不動産事業支出金	977,525		2,607,965		1,630,440
その他棚卸資産	17,779		12,239		5,540
その他流動資産	1,298,127		1,517,224		219,097
繰延税金資産	90,055		82,886		7,169
貸倒引当金	277,385		176,573		100,812
固定資産	10,034,469	26.1	9,334,473	23.5	699,996
(1)有形固定資産	6,951,827		5,467,477		1,484,350
建物・構築物	2,279,640		1,924,949		354,691
機械・運搬具	761,146		539,422		221,724
工具器具・備品	12,158		10,406		1,752
土地	3,898,883		2,992,700		906,183
建設仮勘定	0		0		0
(2)無形固定資産	33,172		34,735		1,203
(3)投資等	3,049,470		3,832,621		783,151
投資有価証券	1,492,397		2,383,594		891,197
関係会社株式	63,200		63,200		0
長期貸付金	287,755		283,949		3,806
更生債権	65,751		135,348		69,597
その他の投資等	1,207,321		1,238,935		31,614
繰延税金資産	350,175		64,370		285,805
再評価に係る繰延税金資産	258,530		-		258,530
貸倒引当金	655,452		336,775		318,677
資 産 合 計	38,522,141	100.0	39,702,138	100.0	1,179,997

科 目	負 債 の 部		前 期		増減金額 千円
	当 期		前 期		
	平成14.3.31 金額	現在 構成比	平成13.3.31 金額	現在 構成比	
	千円	%	千円	%	
流動負債	29,098,699	75.6	29,719,271	74.9	620,572
支払手形・工事未払金	14,224,513		14,597,930		373,417
短期借入金	9,315,286		10,180,788		865,502
未成工事受入金	4,178,469		3,271,981		906,488
完成工事補償引当金	43,708		42,775		933
賞与引当金	155,557		223,945		68,388
その他の流動負債	1,181,166		1,401,852		220,686
固定負債	5,022,485	13.0	4,468,610	11.2	553,875
社債	500,000		500,000		0
長期借入金	3,976,026		3,796,740		179,286
退職給付引当金	159,408		70,583		88,825
その他の固定負債	387,051		101,287		286,214
負 債 合 計	34,121,184	88.6	34,187,881	86.1	66,697
少 数 株 主 持 分	317,019	0.8	352,401	0.9	35,382

資 本 の 部					
資本金	2,368,033	6.2	2,368,033	6.0	0
資本準備金	1,532,784	4.0	1,532,784	3.8	0
再評価差額金	359,963	0.9	-		359,963
連結剰余金	1,273,685	3.2	1,741,027	4.4	467,342
その他有価証券評価差額金	244,849	0.6	-		244,849
自己株式	772	0.0	230	0.0	542
子会社の所有する親会社株式	484,980	1.3	479,758	1.2	5,222
資 本 合 計	4,083,938	10.6	5,161,856	13.0	1,077,918
負債、少数株主持分及び資本合計	38,522,141	100.0	39,702,138	100.0	1,179,997

## (2) 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13.4.1～平成14.3.31		平成12.4.1～平成13.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	48,406,766	100.0	50,516,986	100.0	2,110,220
売上原価	44,718,674	92.4	46,428,195	91.9	1,709,521
売上総利益	3,688,092	7.6	4,088,791	8.1	400,699
販売費及び一般管理費	2,956,003	6.1	3,162,426	6.3	206,423
営業利益	732,089	1.5	926,365	1.8	194,276
営業外収益	105,262	0.2	138,843	0.3	33,581
受取利息及び配当金	49,033		66,047		17,014
その他の収益	56,229		72,796		16,567
営業外費用	278,003	0.5	307,009	0.6	29,006
支払利息	214,825		222,773		7,948
その他の費用	63,178		84,236		21,058
経常利益	559,348	1.2	758,199	1.5	198,851
特別利益	37,630	0.0	5,846	0.0	31,784
貸倒引当金戻入益	13,024		5,000		8,024
その他の特別利益	24,606		846		23,760
特別損失	1,063,640	2.2	540,388	1.0	523,252
投資有価証券評価損	448,020		103,951		344,069
貸倒引当金繰入額	447,185		310,322		136,863
その他の特別損失	168,435		126,115		42,320
税金等調整前当期純利益(又は損失)	466,662	1.0	223,657	0.4	690,319
法人税、住民税及び事業税	81,025	0.2	219,967	0.5	138,942
法人税等調整額	170,424	0.4	50,829	0.1	119,595
少数株主利益	-		-		
少数株主損失	20,588		5,221		15,367
当期純利益(又は損失)	356,675	0.8	59,740	0.1	416,415

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13.4.1～平成14.3.31		平成12.4.1～平成13.3.31		
	千円		千円		千円
連結剰余金期首残高	1,741,027		1,926,777		185,750
連結剰余金期首残高	1,741,027		1,926,777		185,750
過年度税効果調整額	-		0		-
連結剰余金増加高	-		-		-
連結剰余金減少高	110,667		245,490		134,823
利益による自己株式消却額	9,026		121,033		112,007
株主配当金	101,641		124,457		22,816
当期純利益(又は損失)	356,675		59,740		416,415
連結剰余金期末残高	1,273,685		1,741,027		467,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成13.4.1～平成14.3.31	平成12.4.1～平成13.3.31
	金額	金額
	千円	千円
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	466,662	223,657
減価償却費	241,893	171,758
貸倒引当金の増加額(減少額)	419,489	314,653
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	933	917
退職給付引当金の増加額(減少額)	88,825	70,583
賞与引当金の増加額(減少額)	68,388	26,735
受取利息及び受取配当金	49,033	66,047
支払利息	214,825	222,773
有価証券売却益	2,935	7,622
有価証券売却損	1,349	-
有価証券評価損	10,057	21,906
投資有価証券売却益	23,199	728
投資有価証券売却損	328	-
投資有価証券評価損	448,020	103,951
その他の投資評価損	10,500	62,306
販売用不動産評価損	24,000	-
固定資産売却益	139	119
固定資産売却損	9,803	59,550
割引手形の増加額(減少額)	712,797	79,452
売上債権の増加額(減少額)	2,284,922	1,510,443
立替金の減少額	224,454	-
その他の流動資産の増加額(減少額)	4,362	300,302
その他の流動負債の増加額(減少額)	67,500	132,536
棚卸資産の増加額(減少額)	804,217	176,225
仕入債務の減少額	667,704	88,508
長期前払費用の増加額(減少額)	9,188	29,546
その他の固定負債の増加額	220,222	32,467
その他の営業外収入	7,948	19,961
未払消費税等の増加額(減少額)	264,821	91,760
為替差益(差損)	-	25,090
その他	-	89
小 計	3,024,339	653,120
利息及び配当金の受取額	12,487	69,977
利息の支払額	227,136	223,216
法人税等の支払額	132,460	371,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,230	1,177,981
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,348,564	100,066
有価証券の売却による収入	4,319,123	82,938
投資有価証券の取得による支出	105,403	103,472
投資有価証券の売却による収入	191,559	8,655
有形固定資産の取得による支出	375,838	554,016
有形固定資産の売却による収入	625	1,362
無形固定資産の増加	995	9,521
貸付による支出	155,686	211,267
貸付金の回収による収入	159,828	421,787
その他の投資による支出	9,196	11,948
その他の投資による収入	2,730	26,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,425	448,998
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	32,135,000	33,556,219
短期借入金の返済による支出	32,857,694	35,267,733
長期借入による収入	1,240,000	3,305,000
長期借入金の返済による支出	1,203,522	1,412,509
自己株式消却による支出	9,026	121,033
自己株式取得による支出	5,764	-
配当金の支払額	101,641	124,457
社債の発行による収入	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,647	435,487
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	11,097	5,129
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	1,582,255	1,186,363
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	5,594,236	6,780,599
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	7,176,491	5,594,236

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
単位: 千円

現金預金勘定	7,176,491	5,594,236
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	7,176,491	5,594,236

## ・連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社の3社であります。  
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。  
但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法

##### 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)によっております。

##### 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

##### その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

#### (3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

#### (6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みであります。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて、作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基くすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

### (税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	33,593	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	17,525	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	12,242	千円
未払事業税	1,463	千円
その他	19,918	千円
連結修正項目	5,314	千円
合 計	90,055	千円
繰延税金負債(流動)		
連結修正項目	3,860	千円
合 計	3,860	千円
繰延税金資産(流動)の純額	86,195	千円

---

繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	119,981	千円
長期営業債権貸倒引当金繰入	133,488	千円
ゴルフ会員権評価損	27,188	千円
退職給付引当金繰入	37,327	千円
土地附帯経費否認	7,378	千円
その他	24,813	千円
連結修正項目	-	千円
合 計	350,175	千円
繰延税金負債(固定)		
連結修正項目	9,989	千円
合 計	9,989	千円
繰延税金資産(固定)の純額	340,186	千円
再評価に係る繰延税金資産	258,530	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 注記事項

### < 連結貸借対照表関係 >

- 自己株式及び子会社が所有する親会社株式
 

自己株式の数	4,179	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,811,663	株
- 連結会計期間末日満期手形の処理
 

当連結会計期間末日が休日につき、連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計期間末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。

受取手形	182,681	千円
支払手形	212,259	
- 土地の再評価について
 

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価前の帳簿価格 3,586,828 千円

・再評価後の帳簿価格 2,968,335 千円

### < 連結損益計算書関係 >

- 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
 

従業員給料手当	1,459,780	千円
通信交通費	224,181	
保険料	163,460	

### < リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	74,483	60,712	13,770	79,640	49,846	29,793
その他	57,936	31,150	26,785	57,936	19,563	38,372
合 計	132,419	91,862	40,556	137,576	69,409	68,166

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	22,268	27,279
1 年 超	18,287	40,887
合 計	40,556	68,166

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	27,028	69,409
減価償却費相当額	27,028	69,409

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当 期(平成13.4.1~平成14.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,777,965	1,106,052	522,749	48,406,766	-	48,406,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	780,692	119,656	1,734,685	2,635,033	(2,635,033)	-
計	47,558,657	1,225,708	2,257,434	51,041,799	(2,635,033)	48,406,766
営業費用	46,899,416	1,167,398	2,251,960	50,318,774	(2,644,097)	47,674,677
営業利益	659,241	58,310	5,474	723,025	9,064	732,089
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,221,697	8,463,342	554,666	25,239,705	13,282,436	38,522,141
減価償却費	103,831	91,695	23,325	218,851	26,704	192,147
資本的支出	323,413	104,537	50,808	478,758	4,746	474,012

単位:千円

前 期(平成12.4.1~平成13.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,318,878	1,084,817	113,291	50,516,986	-	50,516,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,869,612	149,263	2,475,583	4,494,458	(4,494,458)	-
計	51,188,490	1,234,080	2,588,874	55,011,444	(4,494,458)	50,516,986
営業費用	50,373,585	1,198,120	2,572,884	54,144,589	(4,553,968)	49,590,621
営業利益	814,905	35,960	15,990	866,855	59,510	926,365
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,433,292	7,104,693	609,530	24,147,515	15,554,623	39,702,138
減価償却費	43,750	92,770	16,542	153,062	18,696	171,758
資本的支出	495,421	73,737	17,282	586,440	63,544	694,984

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 15,327,842 千円

前期 15,554,623 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 160,607 千円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10,057 千円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	157,270	163,529	6,259
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	157,270	163,529	6,259
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,451,565	1,089,540	362,025
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,451,565	1,089,540	362,025
合計	1,608,835	1,253,069	355,766

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位:千円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
191,539	23,199	329

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 239,327 千円

(6) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 138,637 千円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 20,899 千円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。

連結貸借対照表計上額 2,143,813 千円

時価 1,486,390 千円

評価差額金相当額 317,404 千円

繰延税金資産相当額 274,803 千円

少数株主持分相当額 65,215 千円

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,743	3,314	143

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

満期保有目的の債券

鉄道債券 21,902 千円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 217,877 千円

(6) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	21,902	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	21,902	-	-	-

## 7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 420,000千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的の為、かつ評価損益相当額も少額であり重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

### 2. 退職給付債務等の内容(平成14年3月31日現在)

#### (1) 退職給付債務及びその内訳(平成14年3月31日現在)

単位:千円	
退職給付債務	3,201,456
年金資産	2,232,968
未認識会計基準移行時差異	616,508
未認識数理計算上の差異	192,571
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	159,407

#### (2) 退職給付費用の内訳(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位:千円	
勤務費用	186,139
利息費用	105,169
期待運用収益	68,959
会計基準変更時差異償却費用	205,502
数理計算上の差異償却費用	21,217
過去勤務債務償却費用	0
合計	449,069

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.00%
期待運用収益率	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年

発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 10. 受注及び販売の状況

### (1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H13.4.1~H14.3.31		H12.4.1~H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	26,429,366	58.3	30,696,382	60.6	4,267,016	80.3
建築工事	18,915,333	41.7	19,963,341	39.4	1,048,008	19.7
合 計	45,344,699	100.0	50,659,723	100.0	5,315,024	100.0

### (2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H13.4.1~H14.3.31		H12.4.1~H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	25,461,436	52.6	26,221,979	51.9	760,543	36.0
建築工事	21,316,529	44.0	22,330,950	44.2	1,014,421	48.1
建設事業計	46,777,965	96.6	48,552,929	96.1	1,774,964	84.1
その他	1,628,801	3.4	1,964,056	3.9	335,255	15.9
合 計	48,406,766	100.0	50,516,986	100.0	2,110,220	100.0

### (3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H13.4.1~H14.3.31		H12.4.1~H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	27,480,244	59.0	26,512,314	55.2	967,930	67.5
建築工事	19,113,138	41.0	21,514,334	44.8	2,401,196	167.5
合 計	46,593,383	100.0	48,026,649	100.0	1,433,266	100.0